

応 接 録

相 談 者 法務省出入国在留管理庁審判課、内閣官房
国家安全保障局

担 当 者 馬渡参事官

相談年月日 令和2年1月31日

〔件名〕 中華人民共和国で感染が拡大している新型コロナウイルス感染症
に関する政府の取組について（１）

〔相談・応接要旨〕

標記の件名について、別添（１）のとおり、照会があったところ、別添（２）
とすることで意見がない旨回答した。

〔備考〕

近藤長官、岩尾次長及び北川第一部長に御相談済み。

中華人民共和国で感染が拡大している新型コロナウイルス感染症
に関する政府の取組について

令和 2 年 1 月 31 日
国家安全保障会議決定案
閣 議 了 解 案

中華人民共和国で感染が拡大している新型コロナウイルス感染症について、感染が拡大している現下の状況に鑑み、政府一体となった施策を関係省庁が連携して実施することとし、その重要性に鑑み、閣議了解を行い、下記により対応する。この対応の変更については、別途定める。

記

出入国管理及び難民認定法第 5 条第 1 項第 14 号の適用について

法務大臣は、2 月 1 日午前 0 時（日本時間）から当分の間、本邦への上陸の申請日前 14 日以内に中華人民共和国湖北省における滞在歴がある外国人及び同省において発行された同国旅券を所持する外国人については、特段の事情がない限り、出入国管理及び難民認定法第 5 条第 1 項第 14 号に該当する外国人であると解するものとする。

ただし、同日午前 0 時（日本時間）より前に外国を出発する航空機又は船舶に搭乗し又は乗船し、同日午前 0 時（日本時間）以降に本邦に到着した航空機又は船舶に搭乗し又は乗船していた者については、対象としない。

以 上

中華人民共和国で感染が拡大している新型コロナウイルス感染症
に関する政府の取組について

令和 2 年 1 月 31 日
国家安全保障会議決定案
閣 議 了 解 案

中華人民共和国で感染が拡大している新型コロナウイルス感染症について、感染が拡大している現下の状況に鑑み、政府一体となった施策を関係省庁が連携して実施することとし、その重要性に鑑み、閣議了解を行い、下記により対応する。

記

出入国管理及び難民認定法第 5 条第 1 項第 14 号の適用について

- 1 法務大臣は、当分の間、本邦への上陸の申請日前 14 日以内に中華人民共和国湖北省における滞在歴がある外国人及び同省において発行された同国旅券を所持する外国人については、特段の事情がない限り、出入国管理及び難民認定法第 5 条第 1 項第 14 号に該当する外国人であると解するものとする。
- 2 1 に基づく取扱いについては、2 月 1 日午前 0 時（日本時間）から行うものとする。ただし、同日午前 0 時（日本時間）より前に外国を出発する航空機又は船舶に搭乗し又は乗船し、同日午前 0 時（日本時間）以降に本邦に到着した航空機又は船舶に搭乗し又は乗船していた者については、対象としない。
- 3 1 の変更については、別途閣議了解を行う。

以 上